

貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	163,073,699	流 動 負 債	165,276,262
現 金 及 び 預 金	114,464,790	取 引 証 拠 金	163,957,504
営 業 未 収 入 金	2,250	未 払 場 勘 定 益 金 交 付 額	1,199,213
取 引 証 拠 金 保 管 有 価 証 券	44,914,707	親 会 社 未 払 金	62,713
清 算 預 託 金 保 管 有 価 証 券	2,081,523	未 払 法 人 税 等	10,873
未 収 収 益	3,944	未 払 消 費 税 等	21,998
未 収 場 勘 定 損 金 徴 収 額	1,199,213	賞 与 引 当 金	7,124
親 会 社 短 期 貸 付 金	400,000	そ の 他	16,835
繰 延 税 金 資 産	5,647	固 定 負 債	7,649,223
そ の 他	1,622	清 算 預 託 金	7,534,217
固 定 資 産	13,358,696	退 職 給 付 引 当 金	87,687
(有 形 固 定 資 産)	13,351	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	16,240
建 物	452	そ の 他	11,078
器 具 備 品	12,899	負 債 の 部 合 計	172,925,486
(無 形 固 定 資 産)	136,584	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	136,584	株 主 資 本	3,506,909
(投 資 そ の 他 の 資 産)	13,208,760	資 本 金	634,350
投 資 有 価 証 券	11,976,351	利 益 剰 余 金	2,872,559
長 期 前 払 費 用	1,219	利 益 準 備 金	50,000
親 会 社 長 期 貸 付 金	1,200,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,822,559
繰 延 税 金 資 産	31,189	決 済 不 履 行 積 立 金	2,373,872
		OTC 決 済 不 履 行 積 立 金	100,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	348,686
		純 資 産 の 部 合 計	3,506,909
資 産 の 部 合 計	176,432,395	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	176,432,395

損益計算書

(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		462,839
売上原価		197,843
売上総利益		264,995
販売費及び一般管理費		236,832
営業利益		28,163
営業外収益		
受取利息	63,776	
その他	2,282	66,058
経常利益		94,222
税引前当期純利益		94,222
法人税、住民税及び事業税	32,424	
法人税等調整額	△ 5,438	26,986
当期純利益		67,236

株主資本等変動計算書

(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本							純資産 合計
	資本金	利益剰余金					株主 資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
			決済不履行 積立金	OTC決済不履行 積立金	繰越利益 剰余金			
2017年4月1日残高	634,350	50,000	2,373,872	100,000	281,449	2,805,322	3,439,672	3,439,672
事業年度中の変動額								
当期純利益					67,236	67,236	67,236	67,236
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	67,236	67,236	67,236	67,236
2018年3月31日残高	634,350	50,000	2,373,872	100,000	348,686	2,872,559	3,506,909	3,506,909

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。
- ② 保管有価証券 保管有価証券については商品先物取引法施行規則第39条の規定に基づく充用価格により評価しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～15年
器具備品	4年～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ 長期前払費用

定額法を採用しております。CME SPANライセンスにかかるものは、社内における見込利用可能期間(10年)に基づき、その他のものは役務の提供を受ける期間に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金 職員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- ② 退職給付引当金 職員の退職金の支給に備えるため、職員に係る退職金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員に係る退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に係る減価償却累計額 21,220 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

貸借対照表に計上されているものを除き該当事項はありません。

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(流動)			
未払事業税		2,064千円	
前受税金		1,388千円	
賞与引当金		2,181千円	
その他計		13千円	
小計		<u>5,647千円</u>	
(固定)			
退職給付引当金		26,849千円	
役員退職慰労引当金		4,972千円	
長期前受金		3,392千円	
減価償却超過額		927千円	
その他計		19千円	
小計		<u>36,161千円</u>	
評価性引当額		<u>-4,972千円</u>	
小計		<u>31,189千円</u>	
繰延税金資産合計		<u>36,836千円</u>	

4. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等名の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有割合)(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)(注3)
親会社	株東京商品取引所	東京都中央区日本橋堀留町1-10-7	1,989,416	取引所事業	被所有100	親会社	資金の貸付(注1)	-	親会社短期貸付金	400,000
							利息の受取(注1)	35,989	親会社長期貸付金	1,200,000
							システム利用料等の支払(注2)	124,941		-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付及び利息の受取については、同業他社を参考に、当社と株式会社東京商品取引所との間で協議し、決定しております。

(注2) システム利用料等の支払については、同業他社を参考に、当社と株式会社東京商品取引所との間で協議し、決定しております。

(注3) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	372,916円
(2) 1株当たりの当期純利益	7,149円